

2025年3月期 第1四半期決算 説明資料

2024年7月31日
東日本旅客鉄道株式会社

2025年3月期 第1四半期決算のポイント

(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	6,294	6,866	+571	109.1	27,301	28,520	+1,218	104.5
営業利益	801	1,205	+403	150.3	3,451	3,700	+248	107.2
経常利益	674	1,064	+389	157.8	2,966	3,150	+183	106.2
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	448	733	+284	163.6	1,964	2,100	+135	106.9
EBITDA	1,750	2,181	+430	124.6	7,373	7,730	+356	104.8

※ EBITDAは営業利益と減価償却費の合計

連結決算

増収増益

- 鉄道のご利用増や不動産販売の売上増などにより、営業収益は4期連続の増収
- 増収に伴い、全ての利益が増益

セグメント

全てのセグメントが増収増益

- 運輸事業は、鉄道運輸収入が増加したことなどにより**増収増益**
- 流通・サービス事業は、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより**増収増益**
- 不動産・ホテル事業は、不動産販売やSC・ホテルの売上が増加したことなどにより**増収増益**
- その他は、海外鉄道関連の売上が増加したことなどにより**増収増益**

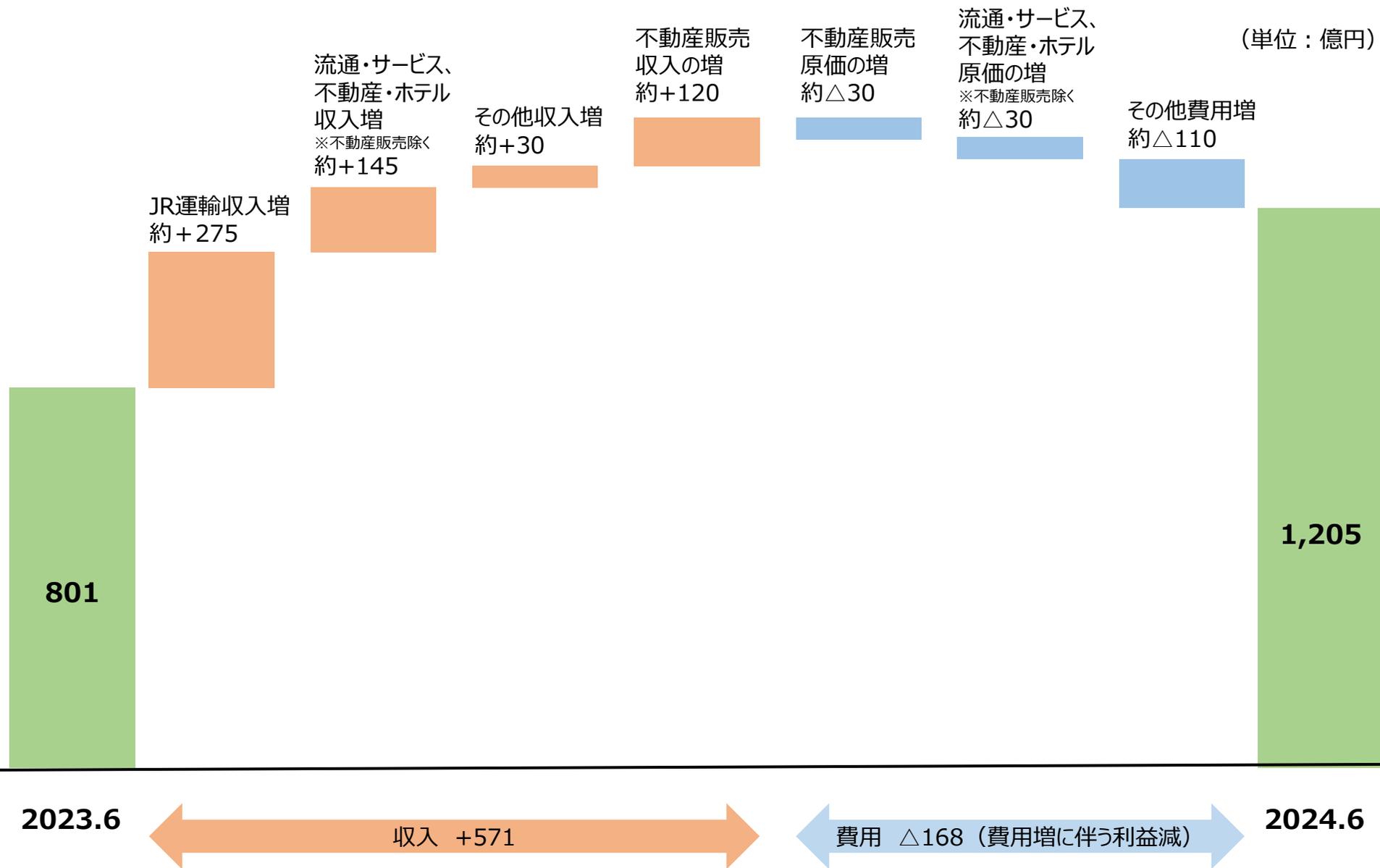
注 2025年3月期第1四半期より、JR東日本の高架下貸付業の計上セグメントを「運輸」から「不動産・ホテル」へ、JR東日本スポーツ(株)および(株)ガーラ湯沢を「流通・サービス」から「不動産・ホテル」へ、捷福旅館管理顧問股份有限公司を「不動産・ホテル」から「流通・サービス」へセグメント変更。本資料中の前年同期の情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成。

○2025年3月期の業績予想および配当予想※は、2024年4月30日の公表内容から修正いたしません。

※参考：中間配当（1株当たり予想） 26円 期末配当（1株当たり予想） 26円

2025年3月期第1四半期 連結営業利益増減

(単位：億円)



連結 損益計算書

(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		主な増減事由
			増減	%	
営業収益	6,294	6,866	+571	109.1	
運輸	4,361	4,650	+289	106.6	鉄道運輸収入の増
流通・サービス	842	908	+65	107.8	エキナカ店舗の売上増
不動産・ホテル	895	1,097	+202	122.6	不動産販売やSC・ホテルの売上増
その他	195	209	+14	107.3	海外鉄道関連の売上増
営業利益	801	1,205	+403	150.3	
運輸	435	686	+251	157.6	
流通・サービス	104	130	+25	124.7	
不動産・ホテル	218	339	+121	155.8	
その他	40	41	+1	102.9	
調整額	2	6	+3	249.3	
営業外損益	△126	△140	△13	110.8	
営業外収益	61	61	+0	100.0	
営業外費用	188	201	+13	107.3	
経常利益	674	1,064	+389	157.8	
特別損益	△11	△17	△5	150.6	
特別利益	27	32	+5	118.9	
特別損失	39	50	+11	128.4	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	448	733	+284	163.6	

EBITDA	1,750	2,181	+430	124.6
運輸	1,132	1,403	+271	124.0
流通・サービス	143	174	+30	121.5
不動産・ホテル	354	476	+122	134.6
その他	118	120	+2	101.9

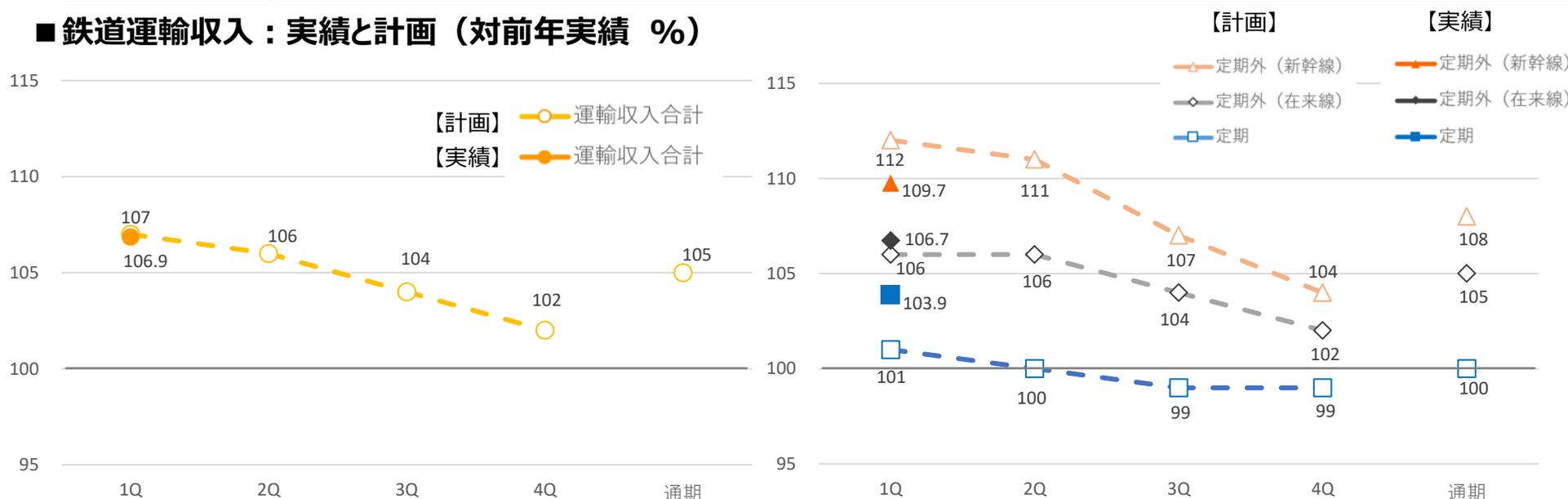
※ 営業収益のセグメント別内訳は外部顧客への売上高

(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6	
			増減	%
営業収益	4,361	4,650	+289	106.6
営業利益	435	686	+251	157.6
EBITDA	1,132	1,403	+271	124.0

2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
		増減	%
18,515	19,350	+834	104.5
1,618	1,880	+261	116.1
4,501	4,880	+378	108.4

新幹線	新幹線のご利用増や北陸新幹線敦賀延伸開業により対前年で増収
在来線	在来線（関東圏）の定期外および定期のご利用増により対前年で増収
バス	高速バスのご利用増により対前年で増収
車両製造	公民鉄向け車両売上の減により対前年で減収

■ 鉄道運輸収入：実績と計画（対前年実績 %）



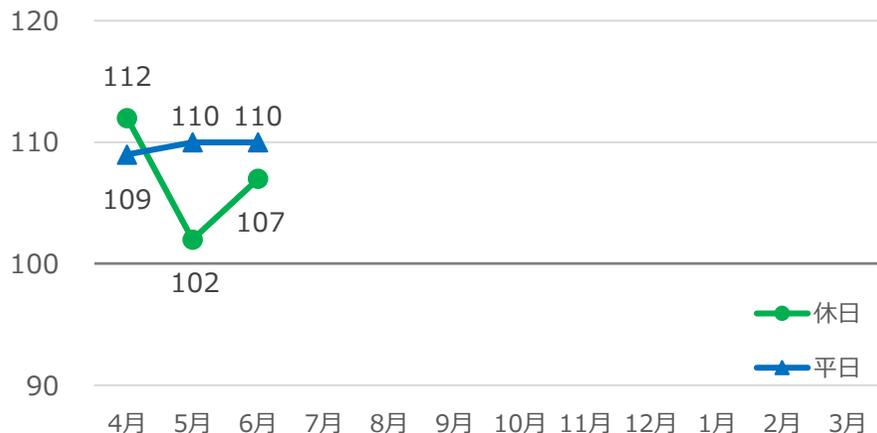
※対前年の計画値が四半期毎に低下する理由は、前年度末にかけてご利用実績が上昇したためである。

運輸事業（関連指標）

■ 新幹線断面輸送量（平日・休日の別）

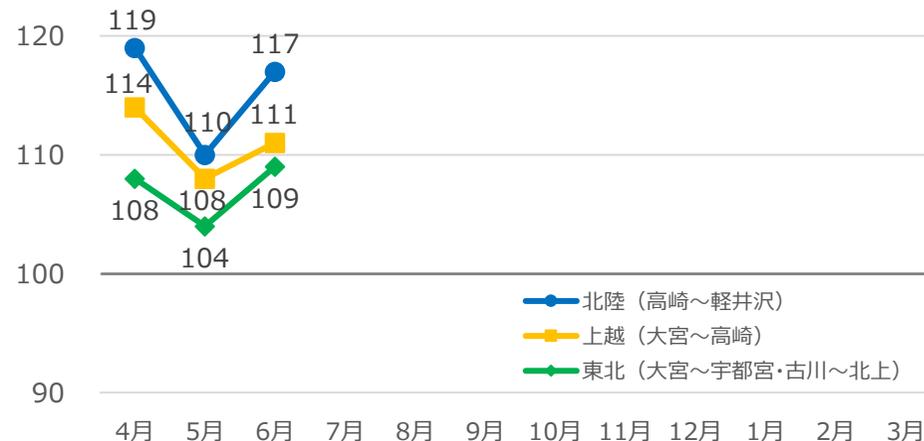
（対前年実績 %）

※ 休日は土日祝日の他にGW・お盆・年末年始を含む



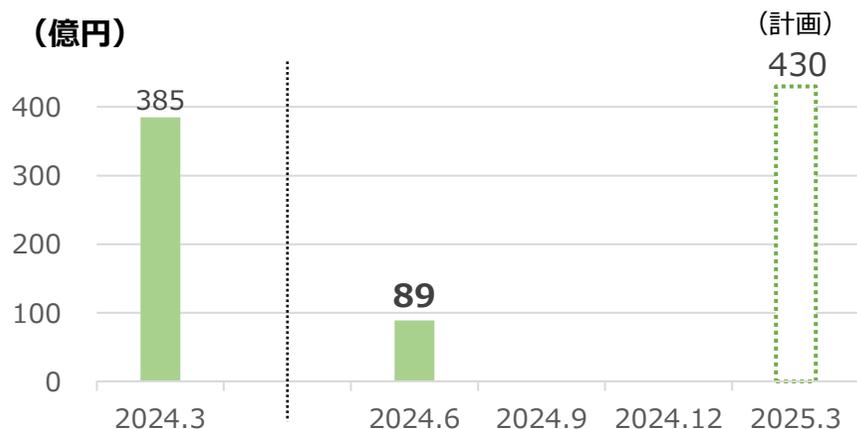
■ 新幹線断面輸送量（方面別）

（対前年実績 %）



■ インバウンド収入（推計）

（億円）



・ 訪日旅行者向けパスの当社収入と個札（英字チケットの発券シェアによる推計）の合算値
 ・ 訪日旅行者向けパスの比率は全体の約3割に相当

■ オフピーク定期券 購入率

2024年6月末実績 約8.5%

（目標購入率 約17%）

【Topics】

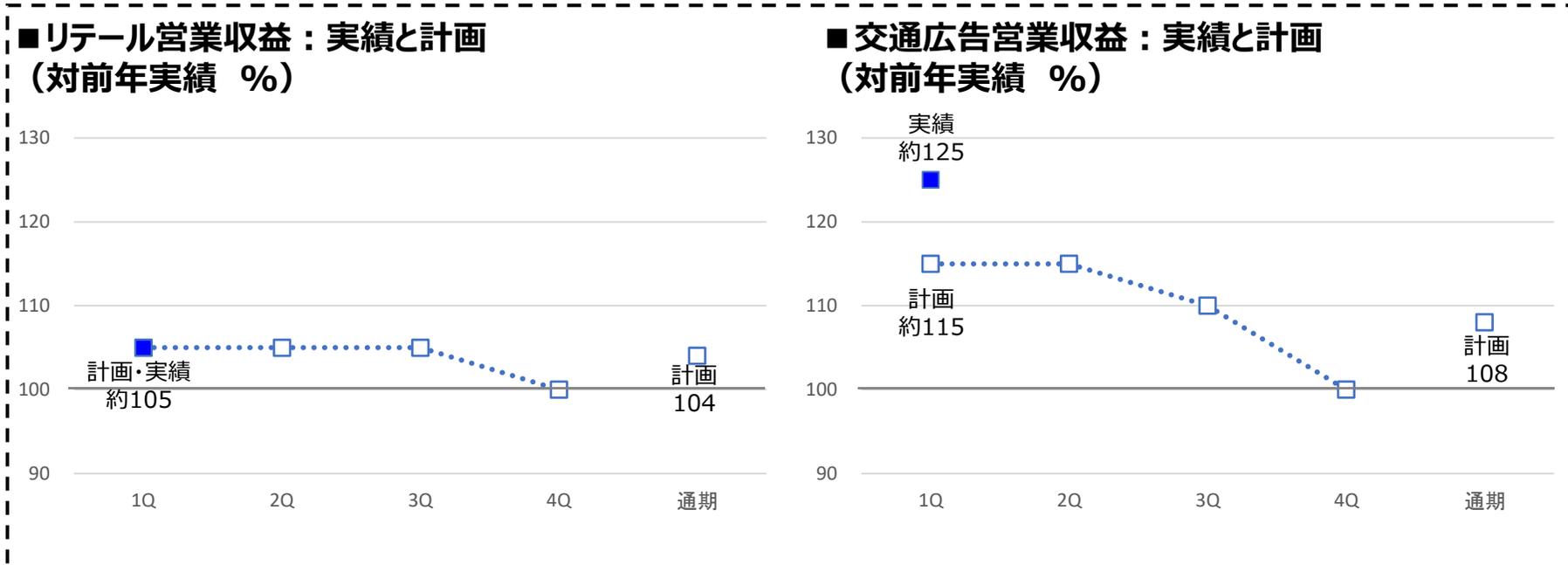
2024年10月～、オフピーク定期券を通常の通勤定期券より約15%割安な価格に改定します。

※ オフピーク定期券購入時の JRE POINT 還元と合わせると、約20%おトクになります。

(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6	
			増減	%
営業収益	842	908	+65	107.8
営業利益	104	130	+25	124.7
EBITDA	143	174	+30	121.5

2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
		増減	%
3,693	3,870	+176	104.8
526	610	+83	116.0
696	780	+83	112.1

リテール	鉄道利用の増加に伴うエキナカ店舗の売上増により対前年で増収
広告・出版	交通広告の売上増により対前年で増収
海外	海外ホテル（メトロポリタン台北）のご利用増により対前年で増収

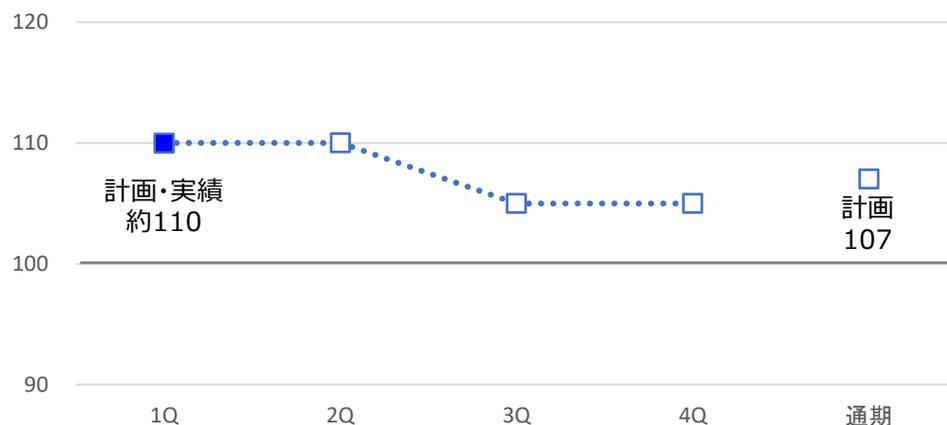


(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6	
			増減	%
営業収益 () は不動産販売除く	895 (891)	1,097 (972)	+202 (+81)	122.6 (109.1)
営業利益 () は不動産販売除く	218 (216)	339 (247)	+121 (+31)	155.8 (114.5)
EBITDA () は不動産販売除く	354 (352)	476 (384)	+122 (+32)	134.6 (109.1)

2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
		増減	%
4,181 (3,697)	4,290 (3,959)	+108 (+262)	102.6 (107.1)
1,104 (856)	1,010 (851)	△94 (△5)	91.5 (99.4)
1,655 (1,407)	1,550 (1,391)	△105 (△16)	93.7 (98.9)

不動産保有・活用	SC・ホテルの売上増により対前年で増収
不動産回転	不動産販売の売上増により対前年で増収
マネジメント	マネジメント物件の増により対前年で増収

■SC・オフィス・ホテル営業収益：実績と計画 (対前年実績 %)



(参考) ホテル事業の実績 ※各社ホテル事業の単純合算

(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6	
			増減	%
営業収益	178	209	+30	117.0
うち				
メトロ	95	111	+15	116.6
メッツ	41	48	+6	115.3
営業利益	19	30	+10	155.5

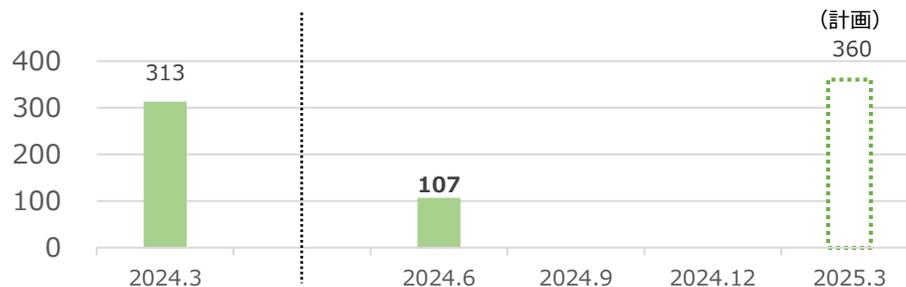
不動産・ホテル事業（関連指標）

■ ショッピングセンター貸付可能面積（2024年6月末）



■ インバウンド収入（億円）

ホテル事業における外国人宿泊収入 + SC事業・小売店舗・ガーラ湯沢の外国人販売額（推計）

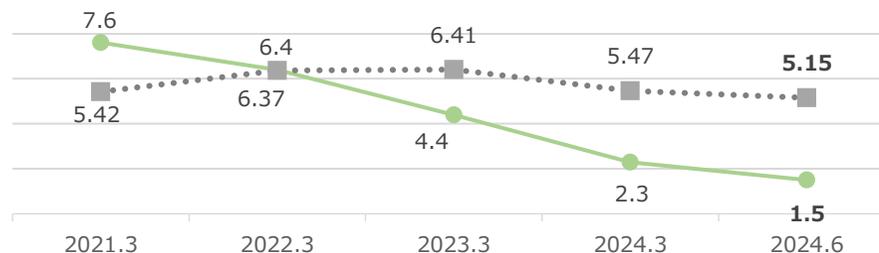


■ オフィス貸付可能面積（2024年6月末）



■ オフィス空室率（%）

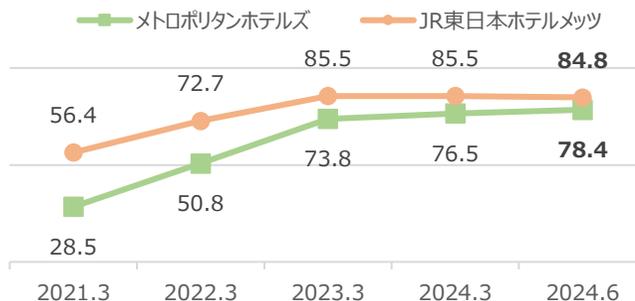
JR東日本ビルディングによる運営物件（東京都内）



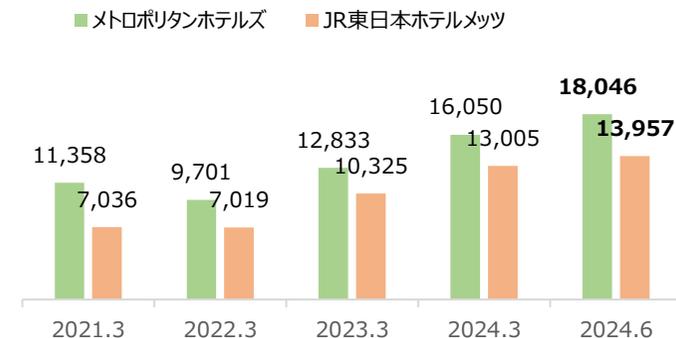
■ ホテル部屋数（2024年6月末）



■ ホテル稼働率（%）



■ ホテル客室単価（円）

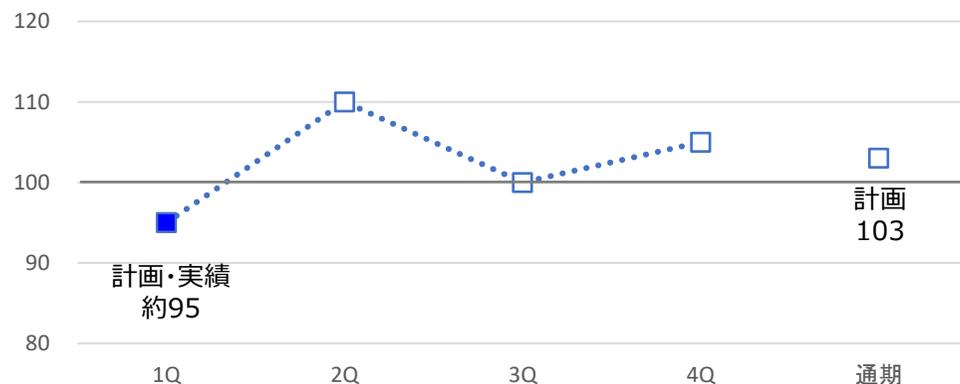


(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6	
			増減	%
営業収益	195	209	+14	107.3
営業利益	40	41	+1	102.9
EBITDA	118	120	+2	101.9

2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
		増減	%
910	1,010	+99	110.9
219	220	+0	100.4
537	540	+2	100.5

Suica・金融	クレジットカード取扱高の増により対前年で増収
海外鉄道	前年度期中に新規連結したGATES(シンガポール軌道工事・保守会社)の平年度化により対前年で増収
エネルギー	風力発電の開発報酬の増により対前年で増収
建設	建設関係ソフトウェア販売の増により対前年で増収

■ IT・Suica事業営業収益：実績と計画 (対前年実績 %)



(参考) IT・Suica事業の実績

(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6	
			増減	%
営業収益	155	148	△7	95.3
営業利益	33	28	△5	83.9

連結 貸借対照表

(単位：億円)	2024.3 実績	2024.6 実績	2024.6/2024.3		主な増減事由
			増減	%	
資産	97,714	95,508	△2,206	97.7	
流動資産	11,919	10,122	△1,796	84.9	現金及び預金の減
固定資産	85,795	85,385	△409	99.5	
負債	70,322	67,731	△2,590	96.3	
流動負債	16,167	13,505	△2,662	83.5	未払金の減
固定負債	54,155	54,226	+71	100.1	
純資産	27,392	27,776	+383	101.4	
負債・純資産合計	97,714	95,508	△2,206	97.7	

連結 有利子負債、設備投資、主要諸元

連結有利子負債

(単位：億円)	2024.3 実績	2024.6 実績	2024.6/2024.3		平均金利 (対2024.3)	
			増減	%		
有利子負債残高	48,682	48,082	△599	98.8	1.48%	(+0.01%)
社債	31,149	30,549	△599	98.1	1.26%	(+0.01%)
長期借入金	14,422	14,422	－	100.0	0.87%	(－)
鉄道施設購入長期未払金	3,110	3,110	－	100.0	6.55%	(－)
その他有利子負債	0	－	△0	－	－%	(△7.93%)
ネット有利子負債残高	45,874	46,441	+567	101.2		

連結設備投資

(単位：億円)	セグメント区分	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		2025.3 計画	2025.3/2024.3	
				増減	%		増減	%
モビリティ	運輸事業	482	459	△22	95.2	4,240	△126	97.1
生活ソリューション	流通・サービス事業、 不動産・ホテル事業、その他	235	419	+183	177.9	3,950	+1,179	142.6
合計		718	878	+160	122.4	8,190	+1,052	114.8

連結主要諸元 (前期末時点)

	単位	2023.3 実績	2024.3 実績	増減
総資産営業利益率 (ROA)	%	1.5	3.6	+2.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	4.1	7.6	+3.5
ネット有利子負債/EBITDA	倍	8.6	6.2	△2.4

2028年3月期目標までのプロセス

参考資料



※ 2023年4月公表値

(単位：億円)	2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
			増減	%
営業収益	27,301	28,520	+1,218	104.5
運輸	18,515	19,350	+834	104.5
流通・サービス	3,693	3,870	+176	104.8
不動産・ホテル	4,181	4,290	+108	102.6
その他	910	1,010	+99	110.9
営業利益	3,451	3,700	+248	107.2
運輸	1,618	1,880	+261	116.1
流通・サービス	526	610	+83	116.0
不動産・ホテル	1,104	1,010	△94	91.5
その他	219	220	+0	100.4
営業外損益	△485	△ 550	△64	113.3
経常利益	2,966	3,150	+183	106.2
特別損益	△225	△ 100	+125	44.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,964	2,100	+135	106.9
EBITDA	7,373	7,730	+356	104.8
運輸	4,501	4,880	+378	108.4
流通・サービス	696	780	+83	112.1
不動産・ホテル	1,655	1,550	△105	93.7
その他	537	540	+2	100.5
ROA	3.6%	3.7%	+0.1%	-
ROA (R=EBITDA)	7.7%	7.8%	+0.1%	-

2026.3 見通し	2027.3 見通し	2028.3 目標※
30,030	31,250	32,760
19,680	20,040	20,190
4,630	4,970	6,540
4,560	4,970	5,070
1,160	1,260	960
3,810	3,910	4,100
1,840	1,730	1,780
660	700	800
1,100	1,220	1,240
230	280	300
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
8,100	8,430	8,680
4,930	4,870	4,950
840	900	1,010
1,790	2,070	2,110
560	610	630
3.7%	3.6%	4.0%程度
7.8%	7.8%	8.5%程度

旅客輸送量・鉄道運輸収入

	旅客輸送量（百万人キロ）			鉄道運輸収入（億円）				
	2024.3 実績	2025.3 計画	対前年 %	2024.3 実績	2025.3 計画	対前年		主な増減要素
						増減	%	
新幹線	21,230	23,132	109.0	5,374	5,807	+432	108.1	
定期	1,670	1,684	100.9	225	227	+1	100.7	
定期外	19,560	21,447	109.6	5,148	5,580	+431	108.4	・鉄道利用の増：+340 ・北陸新幹線敦賀開業：+80 ・天候災害反動増：+20 ・インバウンド：+15 ・うるう年反動：△10
在来線	98,470	100,588	102.2	11,391	11,743	+351	103.1	
定期	60,237	60,577	100.6	3,953	3,953	△0	100.0	
定期外	38,232	40,011	104.7	7,438	7,790	+351	104.7	・鉄道利用の増：+300 ・天候災害反動増：+35 ・インバウンド：+30 ・うるう年反動：△25
合計	119,701	123,721	103.4	16,765	17,550	+784	104.7	
定期	61,908	62,261	100.6	4,178	4,180	+1	100.0	
定期外	57,792	61,459	106.3	12,587	13,370	+782	106.2	

主な費用（単体）

(単位：億円)	2024.3 実績	2025.3 計画	対前年		主な増減要素
			増減	%	
人件費	4,065	3,970	△95	97.6	[-] 社員数の減 [+] 賃金の上昇
物件費	8,122	8,670	+547	106.7	[+] 物価高騰影響、労務単価上昇影響 [+] コロナ禍に安全を担保した上で抑制した修繕の実施
減価償却費	3,214	3,280	+65	102.0	[+] 設備投資の増

単体 損益計算書

参考資料



(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		主な増減事由
			増減	%	
営業収益	4,635	5,069	+433	109.4	
運輸収入	4,014	4,290	+275	106.9	
その他の収入	620	778	+158	125.5	不動産販売収入の増
営業費用	3,996	4,064	+68	101.7	
人件費	1,048	1,016	△31	97.0	
物件費	1,634	1,703	+69	104.3	
動力費	188	172	△16	91.3	
修繕費	477	484	+7	101.5	
その他	968	1,046	+78	108.1	部外委託関係の増
機構借損料等	209	208	△0	99.6	
租税公課	325	334	+8	102.5	
減価償却費	777	801	+23	103.0	
営業利益	639	1,004	+365	157.1	
営業外損益	△67	△4	+62	6.9	受取配当金の増
経常利益	572	999	+427	174.8	
特別損益	△0	△12	△11	-	
四半期純利益	414	725	+311	175.0	

単体 貸借対照表

参考資料



(単位：億円)	2024.3 実績	2024.6 実績	2024.6/2024.3		主な増減事由
			増減	%	
資産	88,733	86,884	△1,849	97.9	
流動資産	8,817	7,282	△1,535	82.6	現金及び預金の減
固定資産	79,915	79,601	△313	99.6	
負債	68,286	66,001	△2,285	96.7	
流動負債	15,476	13,152	△2,324	85.0	未払金の減
固定負債	52,810	52,848	+38	100.1	
純資産	20,446	20,883	+436	102.1	
負債・純資産合計	88,733	86,884	△1,849	97.9	

旅客輸送量・鉄道運輸収入 実績

参考資料



	旅客輸送量 (百万人キロ)			鉄道運輸収入 (億円)					
	2023.6 実績	2024.6 実績	対前年 %	2023.6 実績	2024.6 実績	対前年		主な増減事由	
						増減	%		
新幹線		4,784	5,154	107.7	1,216	1,332	+115	109.5	
	定期	419	443	105.6	56	59	+2	105.1	
	定期外	4,364	4,711	107.9	1,160	1,273	+113	109.7	・鉄道利用の増：+90 ・北陸新幹線敦賀開業：+20
在来線		24,434	25,458	104.2	2,798	2,957	+159	105.7	
	定期	15,260	15,690	102.8	995	1,033	+38	103.8	
	定期外	9,173	9,767	106.5	1,802	1,924	+121	106.7	
在来線関東圏	(再掲)	23,198	24,158	104.1	2,651	2,799	+148	105.6	
	定期	14,544	14,971	102.9	952	990	+37	104.0	
	定期外	8,653	9,186	106.2	1,699	1,809	+110	106.5	・鉄道利用の増：+90 ・天候災害反動増：+10 ・インバウンド：+5
在来線その他	(再掲)	1,236	1,300	105.2	146	157	+11	107.8	
	定期	716	718	100.3	42	43	+0	100.9	
	定期外	519	581	111.9	103	114	+11	110.6	・鉄道利用の増：+10
合計		29,218	30,612	104.8	4,014	4,290	+275	106.9	
	定期	15,680	16,133	102.9	1,051	1,092	+40	103.9	・鉄道利用の増：+35
	定期外	13,538	14,479	106.9	2,962	3,197	+234	107.9	

※ 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲

2024年3月期 新幹線・在来線別収支

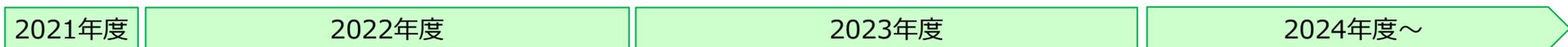
参考資料



(単位：億円)	新幹線			在来線		
	2023.3	2024.3	2024.3/ 2023.3 (%)	2023.3	2024.3	2024.3/ 2023.3 (%)
営業キロ 〔キロ〕	1,194	1,194	100.0	6,108	6,108	100.0
輸送人キロ 〔百万人キロ〕	16,494	21,230	128.7	90,983	98,470	108.2
営業収益 A	4,374	5,537	126.6	11,367	12,498	109.9
営業費用	3,718	3,867	104.0	11,993	12,188	101.6
営業損益 B	656	1,669	254.5	△625	310	—
固定資産 C	19,066	19,175	100.6	32,839	33,468	101.9
減価償却費	717	758	105.8	2,260	2,222	98.3
B/A	15.0%	30.1%	—	△5.5%	2.5%	—
B/C	3.4%	8.7%	—	△1.9%	0.9%	—

鉄道運賃・料金制度見直しの進捗

参考資料



12月
鉄道駅バリアフリー料金制度創設

2月
「鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」設置

7月 中間とりまとめ公表

○当面の対応

総括原価の算定方法の見直し

地方部における地域モビリティの維持・確保に向けた制度見直し

現行制度の運用の改善・工夫

○将来の検討

現行制度そのもの見直しは、「当面の対応」の結果も踏まえ引き続き検討

6月
収入原価算定要領見直しの方向性(案)公表

1月
収入原価算定要領一部改正パブリックコメント

4月
収入原価算定要領一部改正 施行

4月
協議運賃制度を創設するための鉄道事業法の一部改正、公布(10月施行)

7月末
基準コスト公表

9月
通達(運賃収入の増加を目的としない運賃の上限の変更に関する処理方針)発出

3月
新幹線グリーン料金改定

4月
指定席特急料金への最繁忙期設定

3月
・オフピーク定期券設定
・通常定期券価格見直し
・鉄道駅バリアフリー料金設定

4月
グリーン車・グランクラス等への最繁忙期・繁忙期・閑散期設定

3月
・新幹線と在来線特急「乗継割引」終了
・房総方面特急列車特急料金見直し・全車指定席化
・首都圏普通列車グリーン料金改定

収入・原価精査

条件を満たせば
運賃改定申請

10月
「のってたのしい列車」のグリーン料金・指定席料金改定

国の動き

当社の施策

○当社の方針

- 改正後の収入原価算定要領に基づき収入・原価を精査しており、条件を満たせば、速やかに運賃改定の認可申請を行う。
- 認可対象の運賃・料金の見直しやシンプルかつ柔軟な制度の実現に向けて、引き続き国に要望していく。

JR東日本ウェブサイト
「企業・IR・サステナビリティ」→「IR情報」
<https://www.jreast.co.jp/company/ir/>

将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

- ①鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、
- ②「生活ソリューションにつながる事業」を拡大するJR東日本グループの能力、
- ③各事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、
- ④日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。